

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,764,686	9,802,864	19,552,115
経常利益 (千円)	554,941	466,313	1,019,647
四半期(当期)純利益 (千円)	372,521	306,727	708,034
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	779,680	426,593	1,033,870
純資産額 (千円)	10,799,617	11,284,801	10,839,434
総資産額 (千円)	21,894,820	22,389,590	21,739,416
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.93	34.53	79.70
自己資本比率 (%)	47.8	48.9	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	871,101	936,800	1,092,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,849	357,928	1,227,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,728	70,565	39,694
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,334,797	4,193,671	3,693,050

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.87	18.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動で4～6月期の実質GDP成長率は前期比で大きく低下しました。消費増税の影響を最も受けた個人消費が大きく落ち込んだほか、住宅投資、設備投資も減少し、下支え役が期待された海外需要も伸びませんでした。7～9月期は反動の影響が和らぎ、設備投資、公共投資の増加から実質GDP成長率の改善が見込まれますが、物価上昇に伴う実質所得の低下が影響して個人消費は低迷が続き、鉱工業生産も生産調整が長引いて四半期ベースでは2期続けての減産でした。輸出は米国、ASEAN向けを中心に持ち直しが見られますがその動きは緩慢です。

年度後半は、雇用環境の改善を背景に個人消費が徐々に持ち直し、設備投資が拡大基調を取り戻すなど景気回復に向けた動きが広がると期待されます。しかし、景気対策効果のピークアウトで公共投資が減少傾向となることや、在庫水準の状況によっては鉱工業生産の回復が遅れかねないことなどの不安要因があります。

当社グループの主要事業は国内の生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、重包装袋、フィルム製品で国内の需要の落ち込みはありましたが、海外子会社の好調や、コンテナの販売増があり、売上高は9,802百万円で、前年同期に比して38百万円の増収となりました。しかし、損益については、前年度に実行した設備投資による減価償却費等の経費の増加や、原材料費率の上昇を打ち消すことができず、営業利益408百万円（前年同期比65百万円の減益）、経常利益466百万円（同88百万円の減益）、四半期純利益306百万円（同65百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りであります。

#### 重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第2四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期比4.2%と減少しました。1～3月期に好調だった反動で4～6月期が大きく落ち込み、7～9月期は合成樹脂、飼料など前年同期比で増加した用途もありましたが、4～9月累計ではほぼすべての用途で前年を下回りました。

当社は、その他食品、化学薬品などの用途は前年同期より数量を伸ばしましたが、米麦、砂糖・甘味、合成樹脂などの用途では数量減となり、全体では前年比2.3%の減少となりました。

子会社の売上数量は、九州紙工(株)は前年同期比で若干の増加でしたが、山陰製袋工業(株)の当第2四半期連結累計期間（1～6月）は米麦袋が減って前年同期比で僅かながら減少しました。タイ昭和パックス(株)の第2四半期連結累計期間（1～6月）はタイ国内の景気の退潮をASEAN域内と中国向けの輸出でカバーし、増設した底貼袋設備も寄与して売上数量を前年同期比で8.4%伸ばしました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は6,306百万円で、前年同期に対し82百万円の減収となりました。

#### フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第2四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期比で産業用、農業用とも減少しました。4～6月期は農業用途で消費増税後の反動減が顕著でしたが、7～9月期も産業用、農業用いずれも出荷数量は伸びませんでした。主原材料であるポリエチレン樹脂価格の値上がりを製品価格に転嫁しきれないため、フィルム加工工業の採算はますます厳しくなっています。

当社の売上数量は、7～9月でやや持ち直したものの、4～6月期の農業用の落ち込みが大きく、全体の累計で前年同期比4.2%の結果でした。一方で連結子会社(株)ネスコが取り扱う軟包装用途等の売上数量が増えたことで、連結の売上高は僅かながら伸びました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,828百万円で、前年同期に対し12百万円の増収となりました。

## コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、土木用途、除染用途の需要増加で海外からの輸入品を主体として前年同期比で国内の流通量が大きく増えたと推測されます。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、自社製品は若干減少しましたが、農産物輸送需要を取り込んで7～9月期に輸入販売品を増やし、全体では前年同期比+8.4%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」もまだ絶対数量は少ないですが前年同期比で売上数量+18.0%となりました。液体輸送用では、1,000用液体輸送用コンテナ内袋「エスクープ」は順調に数量を伸ばしていますが、20,000用液体輸送用コンテナ内袋「エスタック」は客先の販売量減少で数量減となりました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は899百万円で、前年同期に対し59百万円の増収となりました。

## 不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は前年同期に対して3百万円増加し、131百万円となりました。

## (2) 財政状態

### (資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末総資産は22,389百万円で、前連結会計年度末から650百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金498百万円および投資有価証券244百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金140百万円です。

### (負債)

負債合計は11,104百万円で、前連結会計年度末に比べて204百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金193百万円および繰延税金負債119百万円です。

### (純資産)

純資産合計は11,284百万円で、前連結会計年度末に比べて445百万円増加しました。これは主に、四半期純利益306百万円と剰余金の配当支払53百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加75百万円、其他有価証券評価差額金の増加128百万円等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて500百万円増加して4,193百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は936百万円(前年同期比65百万円の収入増)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益で466百万円、減価償却費で311百万円、売上債権の減少で130百万円、仕入債務の増加で196百万円、法人税等の支払で171百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は357百万円(同70百万円の支出減)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出278百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は70百万円(同100百万円の支出増)です。主な内訳は短期・長期借入金の返済で110百万円、配当金の支払による支出53百万円です。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は120百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,693	19.0
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,675	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	270	3.0
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	260	2.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	160	1.8
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	150	1.7
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	150	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	140	1.6
岡本知久	東京都豊島区	110	1.2
岡本圭介	東京都中央区	100	1.1
計	-	4,708	52.9

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,862,000	8,862	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,862	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷 本村町2-12	16,000		16,000	0.18
計	-	16,000		16,000	0.18

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式986株があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,002,593	4,501,338
受取手形及び売掛金	6,111,827	5,970,982
商品及び製品	1,218,310	1,265,230
仕掛品	100,331	99,199
原材料及び貯蔵品	999,071	1,039,457
繰延税金資産	174,986	173,292
その他	304,701	316,303
貸倒引当金	14,240	13,972
<b>流動資産合計</b>	<b>12,897,581</b>	<b>13,351,831</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,075,381	7,124,307
減価償却累計額	4,759,547	4,843,245
建物及び構築物(純額)	2,315,834	2,281,061
機械装置及び運搬具	8,959,146	8,896,630
減価償却累計額	7,155,063	7,221,938
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,082	1,674,692
土地	872,864	868,482
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	17,964	20,254
リース資産(純額)	21,628	19,338
建設仮勘定	26,879	51,583
その他	696,885	712,011
減価償却累計額	600,239	615,105
その他(純額)	96,646	96,906
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,137,936</b>	<b>4,992,064</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	194	-
ソフトウェア	51,287	77,932
電話加入権	9,230	9,230
<b>無形固定資産合計</b>	<b>60,712</b>	<b>87,163</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,315,514	1,340,970
退職給付に係る資産	304,428	389,127
繰延税金資産	38,777	39,017
その他	197,582	183,534
貸倒引当金	56,117	56,117
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,643,185</b>	<b>3,958,531</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,841,834</b>	<b>9,037,759</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,739,416</b>	<b>22,389,590</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,279,578	4,473,361
短期借入金	3,699,880	3,676,360
リース債務	5,905	5,194
未払法人税等	196,829	164,325
繰延税金負債	4,097	4,375
賞与引当金	312,585	297,437
役員賞与引当金	23,520	24,180
設備関係支払手形	1,197	9,328
その他	792,948	847,103
流動負債合計	9,316,542	9,501,667
固定負債		
長期借入金	175,000	167,000
リース債務	14,593	12,086
繰延税金負債	642,114	761,717
役員退職慰労引当金	145,342	157,854
環境対策引当金	14,005	14,005
退職給付に係る負債	340,722	268,389
資産除去債務	6,987	6,987
負ののれん	56,996	28,498
長期預り保証金	187,676	186,583
固定負債合計	1,583,438	1,603,121
負債合計	10,899,981	11,104,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	8,798,318	9,126,867
自己株式	7,685	7,862
株主資本合計	9,720,980	10,049,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847,309	975,830
為替換算調整勘定	90,812	58,407
退職給付に係る調整累計額	159,699	144,279
その他の包括利益累計額合計	778,422	889,957
少数株主持分	340,031	345,492
純資産合計	10,839,434	11,284,801
負債純資産合計	21,739,416	22,389,590

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	9,764,686	9,802,864
売上原価	8,065,533	8,134,191
売上総利益	1,699,152	1,668,673
販売費及び一般管理費	1,225,408	1,260,265
営業利益	473,743	408,407
営業外収益		
受取利息	2,235	2,253
受取配当金	37,859	38,047
負ののれん償却額	28,498	28,498
為替差益	27,241	2,622
その他	15,977	12,953
営業外収益合計	111,812	84,375
営業外費用		
支払利息	29,578	25,977
その他	1,035	492
営業外費用合計	30,614	26,469
経常利益	554,941	466,313
特別利益		
投資有価証券売却益	200	357
特別利益合計	200	357
特別損失		
固定資産除却損	169	643
投資有価証券評価損	334	-
特別損失合計	504	643
税金等調整前四半期純利益	554,638	466,026
法人税、住民税及び事業税	169,346	145,690
法人税等調整額	380	1,765
法人税等合計	169,726	147,456
少数株主損益調整前四半期純利益	384,911	318,570
少数株主利益	12,390	11,842
四半期純利益	372,521	306,727

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	384,911	318,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,374	128,609
為替換算調整勘定	124,393	36,006
退職給付に係る調整額	-	15,420
その他の包括利益合計	394,768	108,023
四半期包括利益	779,680	426,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,544	418,262
少数株主に係る四半期包括利益	25,135	8,330

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	554,638	466,026
減価償却費	261,877	311,954
負ののれん償却額	28,498	28,498
長期前払費用償却額	116	397
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,862	110
賞与引当金の増減額(は減少)	14,638	15,147
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,540	660
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,620	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	25,840
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	42,117
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,554	12,511
受取利息及び受取配当金	40,095	40,300
支払利息	29,578	25,977
固定資産除却損	169	643
固定資産売却損益(は益)	-	357
投資有価証券売却損益(は益)	200	-
投資有価証券評価損益(は益)	334	-
売上債権の増減額(は増加)	306,384	130,260
たな卸資産の増減額(は増加)	273,923	97,661
仕入債務の増減額(は減少)	431,725	196,304
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,076	7,617
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,471	145,805
その他	21,034	6,989
小計	981,508	1,091,560
利息及び配当金の受取額	40,095	40,300
利息の支払額	32,935	23,746
法人税等の支払額	117,566	171,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,101	936,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	241,149	292,401
定期預金の払戻による収入	241,095	292,360
有形固定資産の取得による支出	399,633	278,237
無形固定資産の取得による支出	21,095	33,810
有形固定資産の売却による収入	-	451
投資有価証券の取得による支出	8,424	46,290
投資有価証券の売却による収入	359	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,849	357,928

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	97,000	3,000
リース債務の返済による支出	3,748	3,218
長期借入金の返済による支出	8,000	8,000
自己株式の取得による支出	-	177
配当金の支払額	53,302	53,300
少数株主への配当金の支払額	2,220	2,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,728	70,565
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,279	7,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,832,537	3,693,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,334,797	4,193,671

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が30,514千円増加、退職給付に係る負債が86,134千円減少、利益剰余金が75,121千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 偶発債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
債務保証金額	13,391千円	12,062千円

3. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	-	16,247千円
受取手形裏書譲渡高	1,144千円	3,606千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
発送運賃	314,910千円	318,724千円
給料手当	281,975	279,707
退職給付費用	11,484	24,650
役員賞与引当金繰入額	11,360	12,420
役員退職慰労引当金繰入額	15,003	15,427
賞与引当金繰入額	115,952	112,432

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,641,301千円	4,501,338千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	306,503	307,666
現金及び現金同等物	4,334,797	4,193,671

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,302	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,300	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,389,139	1,816,094	839,737	128,880	9,173,852	590,834	9,764,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,389,139	1,816,094	839,737	128,880	9,173,852	590,834	9,764,686
セグメント利益又は損失( )	490,473	58,920	1,248	74,395	625,037	48,656	673,693

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	625,037
「その他」の区分の利益	48,656
全社費用(注)	199,949
四半期連結損益計算書の営業利益	473,743

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,306,591	1,828,291	899,499	131,978	9,166,360	636,503	9,802,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,306,591	1,828,291	899,499	131,978	9,166,360	636,503	9,802,864
セグメント利益又は損失( )	450,284	32,753	9,407	76,232	549,863	56,512	606,376

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	549,863
「その他」の区分の利益	56,512
全社費用(注)	197,968
四半期連結損益計算書の営業利益	408,407

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円93銭	34円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	372,521	306,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	372,521	306,727
普通株式の期中平均株式数(株)	8,883,780	8,883,284

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

昭和パックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山 正治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榎崎 律子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。